第２節　事件取扱概況

当委員会における令和５年の事件取扱概況は第１表のとおりであった。

第１表　事件取扱概況　　（注）右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

事件区分＼年		令和元		2		3		4		5	
労働組合資格審査	不当労働行為救済申立てのため			1		1	1				
	法人登記のため			1				1			
	委員推薦のため	4		2		4				4	
	総会の決議によるもの										
	計	4		4		5	1	1		4	
不当労働行為事件審査	労組法７条１号該当			1							
	労組法７条２号該当			1		1	1				
	労組法７条３号該当										
	労組法７条４号該当										
	労組法７条１・２号該当										
	労組法７条１・３号該当										
	労組法７条１・４号該当										
	労組法７条２・３号該当										
	労組法７条１・２・３号該当										
	計			2		1	1				
争議の調整	集団的労使紛争あっせん	2		3		1		2		4	1
	調　　停			1							
	仲　　裁										
	計	2		4		1		2		4	1
個別的労使紛争あっせん		7		8	1	8	1	8	1	1	
争議の実情調査		22	4	23	4	20		23	5	22	6
地公労法の認定・告示											
行政訴訟事件											

第２表　月別事件取扱件数状況

事件区分＼月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
労働組合資格審査	新規係属件数	3											1	4
	前月からの繰越し													－
	取扱件数	3											1	－
不当労働行為事件審査	新規係属件数													0
	前月からの繰越し													－
	取扱件数													－
集団的労使紛争あっせん	新規係属件数		1									2		3
	前月からの繰越し	1	1	1									2	－
	取扱件数	1	2	1								2	2	－
個別的労使紛争あっせん	新規係属件数					1								1
	前月からの繰越し						1							－
	取扱件数					1	1							－
争議の実情調査	新規係属件数		4	2					3	1	4	2		16
	前月からの繰越し	6	6	9	7	6	6	2		3	2	6	8	－
	取扱件数	6	10	11	7	6	6	2	3	4	6	8	8	－
地公労法の認定・告示	新規係属件数													0
	前月からの繰越し													－
	取扱件数													－
行政訴訟事件	新規係属件数													0
	前月からの繰越し													－
	取扱件数													－

第３表　地域別事件係属状況

事件区分＼地域	湖南		湖東		湖北		湖西		県外	計	
労働組合資格審査	3				1					4	
不当労働行為事件審査											
集団的労使紛争あっせん	2		2	1						4	1
個別的労使紛争あっせん			1							1	
争議の実情調査	17	5	3	1	2					22	6
地公労法の認定・告示											
行政訴訟事件											

（注）・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。
・地域別表示は、次のとおりである。
湖南　大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市
湖東　近江八幡市、東近江市、彦根市、蒲生郡、愛知郡、犬上郡
湖北　長浜市、米原市
湖西　高島市

第４表　企業規模別状況　　・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

事件区分＼規模	９人以下		10～49人		50～99人		100～299人		300～499人		500人以上		計	
労働組合資格審査			1				3						4	
不当労働行為事件審査														
集団的労使紛争あっせん			1		1		1	1			1		4	1
個別的労使紛争あっせん									1				1	
争議の実情調査			6	3	5	1	3		6	2	2		22	6
地公労法の認定・告示														
行政訴訟事件														

（注）・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。
・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

第５表　業種別状況

事件区分＼業種	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務	計
労働組合資格審査					3			1												4
不当労働行為事件審査																				
集団的労使紛争あっせん					1										1	2				4
															1					1
個別的労使紛争あっせん							1													1
争議の実情調査								2								20				22
																6				6
地公労法の認定・告示																				
行政訴訟事件																				

（注）・下段の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。
・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。
・業種は日本標準産業分類大分類に準拠する。